

小論文

(経済学部)

9 : 30 ~ 12 : 30

解答上の注意

1. 試験開始の合図があるまで、この問題紙を開いてはならない。
2. 問題紙は 14 ページある。
3. 解答用紙は

解答用紙番号
小論文 0—1

 (問題 1(1)(2)用),

解答用紙番号
小論文 0—2

 (問題 1(3)用) の 2 枚である。
4. 解答用紙は 2 枚とも必ず提出せよ。
5. 受験番号および座席番号(上下 2 箇所)は、監督者の指示に従って、すべての解答用紙の指定された箇所に必ず記入せよ。
6. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入せよ。
7. 必要以外のことを解答用紙に書いてはならない。
8. 問題紙の余白は下書きに使用してもさしつかえない。
9. 下書き用紙は回収しない。

1 次の2つの文章を読んで、(1)から(3)の問題にすべて答えなさい。

文章1

人口減少は21世紀の日本にとりまさに大問題だが、それは経済の「成長」に一体どのような影響を与えるのだろうか。

人口が減る、ということは働き手の数が減っていくということだ。したがって、これからの日本経済はよくてゼロ成長、おそらくはマイナス成長を覚悟しなければならない。こう考えている人が多いのではないだろうか。「右肩上がり」の経済の時代は終わり、これからは「右肩下がり」の時代が始まる。こうしたフレーズをよく目にする。実際、企業の経営者は「人口減少の続く日本国内で設備投資をする気にはなれない」と言う。1930年代にケインズも、人口の減少するイギリスではもはや投資にあまり期待できない、と言っていた。問題は需要と供給、二つの面がある。

まず、サプライ・サイドを考えよう。働く人の数が減れば、つくられるモノの量も減るに違いない。これは分かりやすい理屈であり、否定すべくもない「鉄壁の論理」であるように思われるかもしれない。しかしこの議論には、実は大きな論理の飛躍があるのである。一国で1年間につくり出されるすべてのモノやサービスの価値(正確には「付加価値」)の総計を表すのがGDP(国内総生産)だが、その成長率は、決して働き手(労働力人口)の増加率だけで決まるものではない。

(中略)

経済成長率と人口の伸び率の差、これが「労働生産性」の成長にほかならない。労働生産性の伸びは、おおむね「1人当たりの所得」の成長に相当する。労働力人口が変わらなくても(あるいは少し減っても)、1人当たりの労働者がつくり出すモノが増えれば(すなわち労働生産性が上昇すれば)、経済成長率はプラスになる。

「労働生産性」というと、それを労働者の「やる気」といったものとしてイメージする人が多い。一人ひとりが頑張ればプラス成長は可能だという理屈は分かるが、それにも限界があるだろう。やはり労働力人口が減少すればせいぜいゼロ成長がよいところに違いない、という声もよく耳にする。

「労働生産性」を労働者の「体力」や「敏捷^{しやう}性」と同一視する人もいる。そうした前提に立って、日本は高齢化社会を迎えるのだから労働生産性は伸びるどころか低下するだろう、という議論がなされる。確かに高齢者は体力や敏捷さで20代、30代の人にはかなわない。しかし労働生産性の実体は、労働者のやる気や体力ではない。もちろん発展途上国などで国民の「健康」に大きな問題がある場合や、政情が不安定化した国や労使関係が悪化した企業で労働者の「やる気」が著しく低下すれば、労働生産性は低下する。しかし、逆は真ならず。日本も含めた先進国で、経済全体の労働生産性の成長をもたらすものは、通常、労働者のやる気や体力ではない(もともと、現在の日本経済では「長時間労働」の悪影響は大いに懸念されるのだが)。

一国経済全体で労働生産性の上昇をもたらす最大の要因は、新しい設備や機械を投入する「資本蓄積」と、広い意味での「技術進歩」、すなわち「イノベーション」である。

労働力人口の推移と経済成長を固く結びつけて考える人のイメージは、おそらく労働者が1人1本ずつシャベルやツルハシを持って道路工事をしているような姿なのではないだろうか。そうした経済では、働き手の数が減ればアウトプット(生産物)は必然的に減らざるをえない。しかし先進国における経済成長は、労働者がシャベルやツルハシを持って工事をしていたところにブルドーザーが登場するようなものなのだ。こうして労働生産性は上昇する。ひょっとすると、それまで100人でやっていた工事が5人でできるようになるかもしれない。それをもたらすものがイノベーションと資本蓄積(ブルドーザーという機械が発明され、実際にそれが建設会社によって工事現場に投入されること)である。

こうしたたとえが決して夢物語でないことは、駅の自動改札を思い出せばすぐに理解できるはずだ。ひと昔前、1980年代中頃までは、東京駅でも人が改札業務をやっていた。自動改札機の導入により労働生産性は飛躍的に上昇した。もちろんそのためには自動改札機が発明され、鉄道会社の「設備投資」によりそうした機械が実際に駅に設置されなければならない。

ここで「イノベーション」、あるいは「技術進歩」についても少し注釈を加えておく必要がある。特に「技術進歩」というと、とかく理工系の科学者・技術者の手に

なるハードな「技術」、テクノロジーを思い浮かべがちだ。もとよりそうしたハードな「技術」は、経済成長に貢献する「技術進歩」において大きな役割を果たしている。その重要性はあらためて指摘するまでもないだろう。注意しなければならないのは、経済における「技術進歩」はハードな「技術」の進歩だけではない、ということである。ハードな技術と並んで、いや場合によってはそれ以上に、ノウハウや経営力などソフトな「技術」が重要なのである。

今や文字どおり世界を席卷したスターバックスのコーヒーそのものに、特別優れたハードな「技術」があるとは思えない。成功の秘密は、日本では「喫茶店」、ヨーロッパで「カフェ」といつてきた店舗空間についての新しい「コンセプト」、[マニュアル]、そして「ブランド」といった総合的なソフト・パワーにある。それが国際競争力を持ち付加価値を生むのだから、スターバックスの誕生はまさに「技術進歩」、イノベーションなのである。

一国経済全体すなわちマクロ経済における「技術進歩」は、産業構造の進歩によってもたらされる。例えば、高度成長が始まる直前1950年、日本経済のおよそ4分の1(国民所得ベース)は農業を中心とする第一次産業だった。就業者で見ると、ほぼ半数が第一次産業に従事していた。当時、農業の労働生産性は近代的な工業の5分の1ほどであった。よく知られているとおり、高度成長期を通して日本の産業構造は農業から工業、さらに第三次産業へと大きく変化した。生産性の低いセクターから高いセクターへ労働や資本がシフトすれば、それぞれのセクターにおけるハードな「技術」が変わらなかったとしても——もちろん現実にはそれも変化したのだが——経済全体で労働生産性は上昇する。

(中略)

経済が人口の増加率をはるかに超える率で成長するという事は、経済成長の帰趨^{すう}を決するのは、労働力人口というよりむしろ労働生産性の推移だということの意味している。労働生産性の伸びは、「1人当たり」のGDPの成長と言い換えてもよい。先進国の経済成長は、人口の成長というよりも、主として「1人当たり」GDPの成長によってもたらされるものなのである。すでに説明したとおり、労働生産性の上昇は、労働者の頑張り、やる気、体力ではなく、広い意味での「技術進歩」つまり「イノベーション」、資本蓄積、産業構造の変化などによっても

たられる。

労働力人口減少に対する危惧がある一方で逆に、新たに生まれる技術、とりわけITや人工知能(Artificial Intelligence=AI)の発達により将来、労働に対する需要は減っていく、極端に言うと、生産現場で人は機械に取って代わられてしまうかもしれない、という警告もある。ブリニョルフソン/マカフィー『機械との競争』は、タイトルが示すとおり、こうした見解を代表するものである。

(中略)

私たち人間の仕事は、いつの日かAIやITによって置き換えられることになるのだろうか。この問題を考えるときには、いくつか注意しなければならないことがある。

第一に、AI、ITによって置き換えられるのは、それまで人間が行っていた特定の仕事なのか、それともすべての人間労働なのか、両者をはっきりと区別することが重要だ。AI、ITが、一般に機械が人間の行っていたある種の仕事・作業を代わりに行うことになるというのであれば、これは歴史上繰り返し起きてきたことであるし、現在もわれわれが日常的に経験していることである。先に言及した駅の自動改札機は分かりやすい例だろう。機械が導入されたことにより、そこでは人間の労働に対する需要、すなわち雇用は失われる。

しかし、機械化によってある職場で特定の仕事にかかわる雇用が失われるということと、人間の労働に対する需要が根こそぎ失われるということは、まったく別のことだ。多く人は、具体的なイメージを伴いやすいということもあり、昔から人のやってきた仕事が機械に置き換えられ、雇用が失われることに恐怖心を持ちやすい。しかし、歴史を振り返ると、話はむしろ逆なのである。つまり、経済全体で労働に対する需要が旺盛で人手が足りなくなり、賃金が高くなる結果、ある種の仕事について「省力」のために機械が導入されてきたのである。そもそも18世紀イギリスで、ワットなどによって蒸気機関の発明・改良がなされたのも賃金の上昇に対するリアクションだった。AI、ITは人間の「頭脳」を代替する点で旧来の機械とは違う。しかし、ブルドーザーがそれまでは人間の「筋力」に頼るしかなかった仕事を代替したのと、本質的にどこか異なるのだろうか。

もう一つ忘れてはならないことは、AI、ITによって作り出されるモノや

サービスを消費するのは人間ということだ。消費する人間がそうしたモノやサービスを購買する。当たり前のことだがモノやサービスを買う人は、購買を可能にするだけの所得を得ていなければならない。すでに述べたとおり、歴史を振り返ると、伝統的に人間がやっていた仕事の多くは機械によって代替されてきた。しかしその結果、人間は「お払い箱」になったのではなく、むしろ労働生産性が上がり、賃金は上昇してきた。つまり、人々は機械のおかげで豊かになってきたのである。

少し細かいことを言えば、機械化が進む中で人々が得る所得は、賃金など労働によって得る所得と、機械を所有することによって得る所得(「資本」から得る所得)の二つを合わせたものになる。つまり、AI、IT 社会では、人々の所得は労働所得と AI、IT の所有権から得る所得(間接的な利子所得等も含む)の合計になるということだ。過去 200 年の歴史の中では、機械化が進む中でも労働所得の比率(「労働分配率」と呼ばれる)がジリ貧に低下していくというようなことはなかった。むしろ先進国の労働分配率は、60~70% の水準でほぼ安定してきたのである。もっとも、今後、労働分配率は低下し続け、逆に資本の取り分がどんどん増大し、「大格差社会」がやってくる、という世界的なベストセラー『21 世紀の資本』におけるトマ・ピケティのような主張もあることにはある。しかし今のところ、ピケティの主張に対しては、理論的にも実証的にも反論のほうが優勢である。

過去 200 年の歴史はともかく、AI、IT により人間の労働が根こそぎ無用になるということは、本当はないのだろうか。実はこの問題は、今から 200 年以上前、ナポレオン戦争の頃に活躍したイギリスの経済学者デイビッド・リカードによって論じられた。アダム・スミスから始まる「古典派経済学」を完成した大経済学者リカードは、『人口論』のマルサスと長年論争を繰り返した人でもあった。主著『経済学と課税の原理』は 1817 年に刊行されたが、リカードは一貫して機械の導入は労働者の利益を増進すると考えていた。しかし、晩年に刊行した『原理』の第 3 版の末尾に新しく「機械について」と題する 1 章を付け加え、機械により労働者が著しく不利益を被ることがありうると主張した。こうしたリカードの主張に対しては、スウェーデンの経済学者ヴィクセルが反論した。その後さらに、20

世紀を代表する経済学者の一人であるサミュエルソンによっても、この問題は論じられている。ちなみにサミュエルソンの論文のタイトルは、「リカードは正しかった！」である。リカードから 200 年、これまでは機械により人々が貧しくなることはなかった。先進国の人々の豊かさは増進したのである。21 世紀、AI、IT によりついにリカードの予言は現実のものとなるのだろうか。

われわれの主題に戻ろう。人口、労働力が減少するから経済成長は不可能だ。こうした議論が短絡的にすぎる、という主張である。なお AI、IT によって人々の働く場がなくなるのではないかという問題は、その当否にかかわらず、人が減るからモノがつかれないという危惧とはまったく逆の問題だ。

人の数によって経済成長が決まるわけではないということとの関連では、ほかにも重要な論点がある。2012 年、英国の『エコノミスト』誌は「第 3 次産業革命」という特集記事を掲載した。先進国の製造業の現場は中国をはじめとするアジアの国々へ流出したが、これからは 3D プリンターなどの登場によりモノをつくる時に必要となる人間の労働はどんどん少なくなる。『エコノミスト』の特集では、アップル社の iPad の小売価格 499 ドルのうち、製造コスト(原材料・人件費)は 187 ドル。さらに、その中で中国における労働コストは 8 ドルにすぎないことを例として挙げている。労働コストが生産量に占める割合は、産業ごとに異なる。しかし、いずれにしても 21 世紀には、「安い労働力」は大きなメリットではなくなる。むしろ新しいモノを売るマーケットに近いところでつくるメリットのほうが大きくなる。こうして、モノづくりの現場は再び先進国へ回帰するだろう。こう『エコノミスト』は主張した。

英国の『エコノミスト』誌が「第 3 次産業革命」と言ってからほどなく、ドイツではメルケル首相自らが先頭に立って旗を振る「インダストリー 4.0」、すなわち「第 4 次産業革命」が始まった。ドイツ南部にある人工知能研究センターにシーメンスをはじめ代表的な企業が集い、複数の生産ラインを AI やインターネットにより最適に組み合わせ、「未来の工場」を実現しようという実験だ。IoT(インターネット・オブ・シングス)とも呼ばれる。3D プリンターを用い、AI と IT によってコントロールされるこの究極の無人工場では、人手をかけることなしに少量多品種生産が可能になる。一つの商品の部品生産から販売までを統合するだけ

ではなく、産業間の統合をも目指す。これが実現すれば、ドイツの製造業の生産性は10年以内に1.5倍になるという。

第3次産業革命にしても第4次産業革命にしても、それが18世紀の元祖産業革命ほどのインパクトを与えるのか否かはいまだ未知数だ。そうこうするうちに、第5次、第6次産業革命と呼ばれる変化も生じるに違いない。その帰趨は分からないが、一つだけはっきりしていることがある。それは先進国の経済成長は、人の数で決まるものではなく、イノベーションによって引き起こされる、ということである。

注意：原文を削除・修正した部分がある。

出典) 吉川洋(2016)『人口と日本経済』中央公論新社。

文章2

政府にとっては、イノベーションは何よりも優先して目指すべき目標ではありません。平和で安全な国民の暮らしが大切です。人々はイノベーションのために暮らしているわけではないのです。

もちろん、イノベーションは経済成長の重要な源であり、持続的な経済成長は国民の福祉の水準を向上させるために欠かせません。生活も便利にしてくれます。ただし、良いことばかりではありません。イノベーションは、「創造的破壊」とも言われます。文字通り、創造的に既存のモノゴトを破壊するのです。創造と破壊の二つの側面があることも、イノベーションの性質です。

イノベーションの創造的な性質は、経済成長をもたらしたり、われわれの生活を豊かにしたり、企業の競争力の源泉になったりすることです。上下水道は、川や井戸に毎日水を汲みに行く重労働からわれわれを解放してくれました。蒸気機関は、風車や水車あるいは馬に頼っていた動力を大きく変えました。自動車の登場によりモビリティが、インターネットにより情報の流れが大きく向上しました。この創造的な側面があるからこそ、イノベーションを生み出すことが大切だと言われるわけです。

しかし、破壊的な性質もあるので。イノベーションは既存のモノゴトを破壊します。蒸気機関の登場で大量の馬が失業しました。蒸気機関車が電車に替わるなかで、汽車の機関士も必要なくなりました。電話交換手は自動交換機によって置き換えられました。イノベーションは、既存のスキルを陳腐化させます。

(中略)

政府がイノベーションを促進する最も大きな理由は、それが経済成長の源泉の一つだからです。経済成長の源泉は簡単に言えば、労働の投入量、資本投入量、そしてイノベーションの三つの要素です。日本では、労働投入量が今後大きく増える見込みはなく、資本の投入量も減っています。だからこそ、イノベーションが経済成長の源泉としてますます大切になってきます。

さらに、イノベーションは生活を便利にしてくれます。今、私たちの生活にとって当たり前となっているものでさえ、誰かがつくった新しいモノゴトです。例えば、前述のように上下水道がなかったときには、人々は水くみや汚水の処理に大きな労力を割いて暮らしていました。列車や自動車、飛行機はわれわれのモビリティを大きく変えました。冷蔵庫やミシン、電子レンジ、コンピューターやインターネットなど、もうそれらが無い暮らしには戻れないほどです。

これらの創造的な側面が存在しているからこそ、イノベーションは目指すべきものとなるのです。しかし、ここで繰り返し見ているように、破壊的な側面もあります。既存のモノゴトを陳腐化するのは、既存のモノゴトを陳腐化し、代替するからこそ、社会全体の生産性が向上し、経済成長がもたらされるのです。

しかし、自分のスキルが陳腐化させられた人にとっては、これはたまったものではありません。インパクトの大きいイノベーションが起こると、短期的には賃金下がったり、失業が多くなったりします。多くの人のスキルが破壊されるからです。これは、イノベーションの破壊的な側面による負の影響です。

これを放っておくと、経済的な格差が広がってしまう可能性がありますし、新しいモノゴトにより自身のスキルや強みが陳腐化させられてしまう人や組織の強い抵抗によりイノベーションが社会に浸透しないことにもなります。

ただし、スキルや強みが陳腐化し、生産性が低下している企業を保護しすぎると、全体の利益水準を下げってしまうため、速やかな退出も重要です。

この負の影響への対処が求められているのは、政府です。政府はイノベーションを促進していくという政策をしつつも、この負の影響に対処しないといけないのです。だからこそ、イノベーションに関して、政府のかじ取りは難しいのです。

政策の視点からすると、イノベーションのコスト負担は考えたいところです。イノベーションのコストを、二つに分けて考えましょう。プライベートなコストと社会的なコストです。

プライベートなコストとは、企業がイノベーションを生み出すために支出する費用です。研究開発にかかる費用やその成果を製品化するための設備投資などが典型です。自ら生み出そうとするイノベーションのための企業の出費が、プライベートなコストです。

社会的なコストは、企業が負担しないイノベーションのコストであり、多くの場合は政府が負担しています。専有可能性が低く企業が行わない基礎的な研究は、大学や国の研究機関で行っています。

社会的なコストに含まれるものは、イノベーションを生み出すためのコストだけではありません。イノベーションによる負の外部性も社会的なコストです。例えば、産業革命以降、増えたCO₂の排出量によって起こっている環境問題は、社会的なイノベーションのコストと言えます。イノベーションによりスキルが陳腐化されてしまい、職を失った(あるいは賃金が下がってしまった)人に対する保護や生活の保障などのセイフティー・ネットも、社会的なコストです。

ビジネスパーソンが思い浮かべるイノベーションのコストは、前者のプライベートなものでしょう。しかし、政府としては後者のコストもきちんと合わせて考える必要があります。イノベーションの利益を誰が享受し、誰がコストを負担するのかは、重要なポイントです。

コスト負担の在り方は、その国の経済システム(ナショナル・イノベーション・システムと呼ばれています)によります。アメリカと日本は、イノベーションのコストの負担の在り方が異なっている良い例です。ここで少し見てみましょう。

まず、プライベートなコストですが、これは日米ともに基本的に企業が負担し

ています。ただ、企業の研究開発費を政府が負担する割合はアメリカの方が多いという側面もあります。スタートアップへの研究開発の支援はさまざまな形で行われています。プライベートのコストを政府が負担している割合が大きいと言えます。

最も大きな違いは、ソーシャルなコストの負担です。アメリカでは整理解雇がしやすく、企業はビジネスの競争力や需要の低下などに合わせて雇用を速やかに調整できます。そのため、企業は不採算のビジネスから速やかに撤退し、期待収益が大きいビジネスに経営資源を柔軟に配分していきます。

ただし、企業がレイオフや整理解雇による雇用調整を行ったときには、失業率は高くなります。失業率の高まりは、社会の不安定性を増します。経済的な格差も開きやすくなります。そのコストは政府(つまり国民)が負っていると言えます。

日本では、労働者の保護が強く、過去の判例から企業は整理解雇をそれほど柔軟に行うことはできません。戦後、企業は社会の公器だと考えられ、雇用を守ることは社会的な責任だと考えられるようになったのです。

しかし、需要の落ち込みやビジネスの陳腐化は起こります。それに対して、企業は、新入社員の数の抑制、働く時間の短縮、給与の引き下げなどで雇用を調整してきました。企業が潜在的な失業者を社内に抱えながらビジネスをしているということも言えます。このおかげで、失業率は先進国のなかでも低位で推移させることができました。比較的安定した社会を構築してきたと言えます。

ただ、イノベーションのコスト負担という点からすると、つまり、アメリカでは政府(つまり国民)が支払っているソーシャルなコストを、日本では企業が負担しているとも言えます。

このように、それぞれの国によってイノベーションのコストの負担の在り方は違っています。ここではアメリカと日本を例に説明しましたが、国ごとにコスト負担の在り方はそれぞれです。しかし、市場では同じ土俵での競争です。イノベーションのコスト負担が小さい企業の方が有利です。

繰り返しですが、アメリカでは、イノベーションによって破壊され、生産性が低くなってしまったビジネスの整理をしやすくすることによって、企業がこのイ

ノベーションのコストを負担しなくても良いような社会をつくってきました。その分、国民が社会的なコストを負担してきたのです。

その反対に、日本では企業がこの社会的なコストをかなり負担しているわけです。日本とアメリカで、イノベーションのコストの負担の仕方が異なっているのです。それぞれの社会が、そのような負担の仕方を構築してきたのです。

イノベーションのコストの負担配分のデザインを社会全体で考えずに、日本でも破壊的イノベーションを促進するとかシリコンバレー型の産業集積をなどと求めるのは、表面的であり、安易すぎるのです。

イノベーションの負の側面に政府はどのように対処すべきなのかについては、われわれ国民の間で分かれるところかもしれません。

一つは、機会の平等が保たれている限りは、自己責任だという考え方です。イノベーションによるスキルの陳腐化は、地震や疫病などのように、ある日突然目の前に現れるようなものではありません。自分の仕事でスキルを磨いていれば、当然、新しい動きも視野に入ってくるはずです。

つまり、イノベーションによりスキルが陳腐化し、賃金が下がる、あるいは失業した人は、スキルアップやキャリア・チェンジだって可能であったはずなのにそれをサボっていた人なので、それは自己責任だという考え方です。

さらに、もしも、政府がイノベーションにより自分のスキルが陳腐化した人たちの所得低下をカバーするとすれば、それはモラルハザードを招く可能性もあります。どうせ政府が救ってくれると考え、スキルのアップデートをしない人たちが出てくるかもしれません。政府が、スキルの陳腐化による所得の低下に再分配を厚くすれば、イノベーションを生み出そうとする人たちのインセンティブを削ぐ可能性すらあります。

もちろん、機会の平等が保たれていることは大切です。しっかりと安価で質の高い教育が提供されていなければいけませんし、肌の色や性別、あるいは出身地などで機会が制限されることがあってはなりません。しかし、それらが保たれている限り、イノベーションにより代替された人の所得の低下は、自己責任だという考え方です。

もう一つは、スキルの陳腐化による所得の低下に対して、政府が積極的な再配

分政策をとるべきだという考え方です。もしも、政府がイノベーションの負の側面を放っておくとすれば、所得の格差が生まれる可能性があります。そして、それは親から子どもへの教育投資や相続などを通じた所得移転により、世代を超えて固定化してしまうかもしれません。

イノベーションを生み出しその経済的な成果を得て経済的に豊かになる人と、イノベーションによりスキルが陳腐化し所得が上がりなくなった人の数を比べると、当然、後者が多くなります。

民主主義では、投票権は等しく一人一票持っています。つまり、後者の人たちが政治家にとっては大票田となります。自分の強い信念が特になく、風見鶏的な政治家は、当然、その大票田を狙うでしょう。そこでの政策は当然、保護主義的なものになります。これでは、むしろイノベーションを阻害してしまいます。

そのため、政府がイノベーションの負の側面の影響に対して、ある程度、厚い再配分を行うべきであるという考え方です。

企業も、再配分の機能がある程度担ってきました。ある人が、研究開発で優れた発見をしたとしましょう。それをビジネスにするためには、さまざまな人の協力が必要です。ビジネスモデルを考えたり、マーケティングを行ったり、生産もしなければなりません。多くの人に関わって、イノベーションが生み出されてきたのです。投資をするトップ・マネジメント、研究所で新しいモノゴトを生み出す人、それをビジネスとして構築していく事業部の人、そして、工場で生産をする人まで、企業が得たイノベーションの経済的な価値の恩恵は分配されたのです。

しかし、現在では工場は機械化、オートメーション化が進み、以前と比べるとそこで働く人は少なくなっています。企業の垂直統合の程度は低下しています。コア・コンピタンス(注)に集中し、それ以外は外注するようになっています。その結果、企業の再配分の機能が低下しています。だからこそ、政府の役割は大きくなっています。

再配分は、単に金銭面だけではありません。例えば、求職者への支援の拡充やキャリア・チェンジのための社会人教育にかかるコストの負担などもあるでしょう。これらは、再チャレンジのコストを低めます。これによって、次のイノベ

ションに対しての抵抗も小さくすることができます。ただ、厚い再配分は、イノベーションを生み出すインセンティブを削ぐ可能性もあります。

これら二つはどのような社会が望ましいかという点についての考え方の違いであり、どちらが正しいとかどちらが間違っているという性質のものではありません。イノベーションと言うと、目指すべき「善きもの」と考えられがちです。それは、これまでに創造的な側面ばかりが喧伝^{けん}されてきたからでしょう。しかし、破壊的な側面も考慮に入れたうえで、国民としてどのような社会をつくりたいのか、そのためにどのような政府の政策が望ましいのかを、考えていくことが大切です。

注意：原文を削除・修正した部分がある。

(注) コア・コンピタンス：競合他社が容易に模倣できない自社の核となる能力。

出典) 清水洋(2023)『イノベーションの考え方』日経 BP 日本経済新聞出版。

- (1) 文章 1 に則して、イノベーションの正の影響についてまとめなさい(300 字以上, 400 字以内)。
- (2) 文章 2 に則して、イノベーションの負の影響についてまとめなさい(300 字以上, 400 字以内)。
- (3) 文章 1 と文章 2 の内容を踏まえて、今後の日本において、どのようにイノベーションと向き合うことが望ましいかについて、あなたの考えを述べなさい(700 字以上, 800 字以内)。